

原発に抗する地域社会

—山口県上関町祝島の事例から—

中原 聖乃

はじめに

現在日本には、18箇所の原子力発電所が存在する。原発建設計画があった場所には、ほとんどで建設反対の運動が起こっている。つまり、この発電所数は反対運動が成功しなかった数を示していることになる。

三重県芦浜町や新潟県巻町など、原発反対運動によって計画撤回に成功したのものもあるが、とりわけ、1982年の計画発表以来、計画のある上関町祝島では、30年間にわたって建設反対運動が継続している。本報告では、祝島が反対運動を継続できた理由について考察する。

2011年2月、ついに原発建設のための海の埋め立て工事が始まった。その20日後の東日本大震災による原発事故で、埋め立ては中断されている。

1. 「平和学」の課題としての原発

エネルギー安全保障の一環としての「原子力発電」は多大な効果を生む一方で、おびただしい犠牲も生むことを、今回の震災による原発事故は明らかにした。しかしながら、国策として進められてきた原発に対する反対運動は、平和学の研究テーマとして取り上げられることは多くなかった。エネルギー安全保障の一環としての「原子力発電」は多大な効果を生む一方で、事故、放射性廃棄物処理、温排水による海水温上昇、微量な放射性物質排出、敷地造成による環境破壊、農作物や観光業への風評被害などおびただしいリスクが存在しながらも、隠されてきた。しかし今回の原発事故は、そのリスクが原発立地点である「地方」に押し付けられていることを明らかにした。こうした不平等性は、平和学においては、構造的暴力として分析されてきた。構造的暴力は不可視の暴力と言われるが、不可視の暴力のなかで、人びとの「こう生きたい」という思いや生活の営みは無意味化／否定される。これは、デモ活動を行う島の人への中国電力側からの発言「お金がないのにどうやって暮らしますか」として具体的に現れる。

2. 作られる祝島の対立

1982年6月、山口県上関町長島に、中国電力による出力136万キロワット級の沸騰水型軽水炉2基の建設計画が発表された。上関は本土、および長島、祝島などを含む複数の島で構成される。過疎化と高齢化が自治体の重要課題となっている。特に祝島は超高齢社会となっている。

計画が浮上して30年、上関町内で賛成派、反対派に地域は分断されたとされている。ただし、町内では、原発賛否について特徴的な違いがある。祝島以外の上関町では、原発建設反対派は二割に満たないと言われているが、祝島では、原発反対派は九割とされている。そのため、祝島は原発建設反対運動の牙城というイメージが定着している。

すでに交付金によってコミュニティセンターや温浴施設などさまざまな施設が存在し、祝島以外の漁協では、漁業補償の支払いも終了している。祝島では、中電の工事続行に対して激しい阻止活動が繰り返され、漁協も漁業補償金の受け取りを拒否している。阻止活動を起こす個人に対しては中電から営業妨害との訴訟も起こされている。それは個人や団体から異議申し立てを受けた国や地方自治体が、その発言や行為に圧力を掛けるために個人団体に対して法外な賠償金を要求するスラップ訴訟に近い。こうしたことから、祝島＝原発反対の牙城として捉えられているのだ。

しかしながら、このイメージは、作られてきた側面がある。ひとつは、メディアによるイメージの生産である。原発建設に反対する「祝島」として各種メディアは報道するが、その報道の受け手は、それを実態として受け取りがちである。ここに、祝島＝原発反対の牙城としてのイメージが再生産されている。また、祝島内部でも、あえて原発「推進」と「反対」という二項対立構図が作られたようである。原発計画が浮上してすぐに原発反対を主張する激しい動きが始まった。反対派による攻撃は、賛成派と口をきいただけで「推進」というレッテルを貼り、家を取り囲み一時間近くも呼び続けたり、推進と見られる人にももの売った商店の不買運動を行ったりというものであった。こうした状況を憂い、「祝島をよくする会」を設立して、以前の祝島に戻そうという動きが見られた。しかし、こうした活動を行うことが、推進とみなされ攻撃の対象となっていくたのである。原発推進と反対に関する理性的な議論よりも、二項対立をいっそう際立たせるという「仲間を増やすため」だけの二項対立であった。当初祝島には、ほとんど原発賛成者はいなかった

と言われるが、原発反対運動を盛り上げるためにも、賛成者を作ることが必要だったのではないかと、との見方も島内にはある。

原発建設計画が白紙に戻る兆しが見えた今でも、祝島の対立が解消に向かわないのは、顔の見える関係そのものが、こじれにこじれたからである。

3. 自然環境のなかで生きる豊かさ

原発反対運動継続の理由として第一に挙げられるのは、祝島の生業が自然環境に依存する割合が高いこと、かつそれが一定の経済的豊かさをもたらしてもいたからである。

漁協が広域で統合される以前、祝島は単独の「祝島漁協」として、密猟船が絶えないほど豊かな漁場で行う伝統漁法「一本釣り」で釣れた魚を広島や遠く関西の料亭向けに高級魚として出荷していた。三人の子供をみな大学に行かせ、十分な嫁入り支度をする事ができたという。農業もかつてはみかんの生産を行っていたが、自由化されてからは、害虫の少ない離島の強みを生かすすぐに枇杷に転換するセンスもあった。祝島のびわは祝島ブランドとして人気がある。

人びとの意識のなかに、祝島の経済的な豊かさは、「自然環境あってこそ」という意識がある。その自然環境を守ることと、原発に反対することがスムーズに直結していたのである。他の自治体に見られがちな、産業の荒廃による過疎化と高齢化という問題は深刻化してはいなかったのである。

一本釣りは経済的な利益を得るための仕事であるが、「一本釣り」は「ゲーム」的な要素も同時に含む。よい漁場を見つける醍醐味や、魚にえさを喰いつかせるテクニックも必要だ。「魚との頭脳勝負。わしが勝つか、魚が勝つか」というAさんの言葉から、漁を単に利益のための仕事ではなく、「楽しみ」や「ゲーム」的な要素も見出していることがわかる。ここには「経済至上主義」とは異なる仕事のやり方、あるいはライフスタイルを見出すこともできる。

4. 多機能化するデモ

ここ三年ほどで、デモの形態が変化してきた。以前は、一割の「推進」の家前で、一時間もデモったり、家の戸を蹴ったりと過激であった。この過激なデモを変えようと祝島では、三年前から「本土」の柳井から警官を呼び、デモの先導をしてもらうことになった。

ここで、注目したいのは、現在のデモの実態だ。「原発はんたーい」と叫ばれる間のインターバルでの話題は、夕飯のおかず、二、三日会わない人の様子など原発に関係のない話が続く。観光客も参加できる。デモのある月曜日の夕刻には、私がインタビューをしていますが、「今日はデモの日だから、夕食を作る。忙しいからもう帰ってくれ」と四時ごろには、追い払われる。

デモは推進に向かってのメッセージではなく、デモを楽しむ、あるいはデモに「集う」ことに意味を見出しており、デモそのものが多くの意味、あるいは機能を生み出している。

5. 「前倒し」祝島時間が意味すること

祝島には独特の「祝島時間」がある。これは時間に常に遅れるという「南国時間」や「島時間」ではなく、逆にあらゆることが前倒して行われることである。原発関連の集会に限らず、そのほか寄り合いや行事の開始時間よりも人々はかなり早く集まり、時間前にはすでに開始していたりする。この「祝島時間」は、原発建設計画が起こってから徐々に始まったものである。

反対運動をおこなうこと自体「せいがええ」と思っているのではないだろうか。「せいがええ」とは、力を注いできた仕事が報われることや、晴れがましく「ぱーっ」と騒ぐ状態をさす。一般的に高齢者は特別扱い、あるいは時に邪魔者扱いされるが、反原発運動は、こうした高齢者に「後世に豊かな自然を残す」という「せいがええ」重要な役割を与えたと考えられる。

2010年3月、中国電力がはじめて祝島に住民説明会を予定した。この日、多くの人（漁業従事者、農業従事者）は、中電到着の十時半まで普段の生活を送った。私は、この日、朝から漁をするAさんの船に乗せてもらっていた。十時ごろ、メディアのチャーター船と見られる船が祝島に向かうのを見ると、「おっ。こりゃーいけん。中電が来る」と言って、てきぱきと漁の片付けを行い、「いそいそ」と祝島に戻った。その背中からは高揚した気分が伝わってきた。

中電社員が到着してからは、中電社員を定期船から降ろさせないようにする波止場の島民と定期船の中の中電社員とが正面から対峙し、怒号が激しく飛び交い、海の水をバケツで定期船にかけるなど緊迫した状況が続いた。「30年もなにも説明せずに、勝手に森林を伐採し、埋め立てを進めて、後戻りできなくなってから、なんの説明に来たんだ」という激しい怒りの声飛び交

う。

しかし、定期船の出航時刻になり、定期船から降りられなかった中電社員がそのまま帰ってしまうと、「やーれの、やっど、けーつた」という言葉とともに、普段の生活に戻った。ワカメを乾す人、イカ巣漁の仕掛けの準備をする人、みな、珍しそうにカメラを向ける私に笑顔で説明してくれた。

「忌み嫌うもの」である原発に対する建設反対のための集会やデモは、「過激」な活動になりがちである。しかし、原発に対する賛成、あるいは反対という二項対立に基づいた活動だけでは、地域社会の対立構図は変わらないどころか、ますます助長されるだろう。こうした対立構図を脱却する方法は、原発に対する攻撃ではなく、原発不在でも地域社会の暮らしが可能であることを提示することもひとつである。祝島住民は、第3節で見たように、地域社会に存在する資源に基づいた共同生活を送っているが、こうした共同生活があるからこそ、人びとは、デモ本来の目的を、「集い」や「生き甲斐」へと「ずらす」ことに成功しているのである。原発反対デモは、原発にイデオロギー的に反対するために行われているのではなく、祝島の豊かな生活を提示するものでもある。

6. 脱政治化

原発立地点は過疎地であることが多く、そもそも社会運動の母体はない。したがって、外部運動主体とのネットワーク形成が欠かせないが、祝島は特に運動主体や特定の政党とのネットワークだけを構築しているわけではない。反原発を打ち出す地元紙T新聞社は攻撃的な文章に特徴があるが、こうした新聞社からの取材や新聞購読を「対立を煽っている」として住民は、玄関の貼り紙で拒否している。

また、かつての祝島の原発反対組織は、個人攻撃的な行為が行われていたために、五年前に、組織を全面的に改編した。名前も「愛郷一心会」から「祝島島民の会」という、より島外の人にも受容されやすい名称へと変更した。

政治的かつ組織的なつながりよりも重視されてきたネットワークは、祝島の自然や伝統に共感した個人や組織とのつながりである。たとえば、自然学校、無農薬栽培農家、地元歌手、原発に反対する研究者やオルタナティブメディアなどとの間で構築されてきた。こうしたネットワークの形成は、祝島にとっては当たり前であった「自然」や「伝統」が原発への反対や島の自

立にとって資源になることを気づかせてくれた。「練堀保存プロジェクト」「休耕田の再生」「祝島市場」など、島の資源を使った商品・観光開発による、島おこしの動きが見られる。

現在、祝島を舞台にした映画が二本製作され、劇場での公開と並行して、自主上映会が全国で実施されている。原発賛否の二項対立構図の影で見えなくなっていた人びとの営みを外部に提示し、同時に原発の暴力性を可視化する役割を果たしている。

7. 伝統的神事「神舞」の再開の意味

建設計画浮上直後の、1984年と1988年には祝島の島民の間の原発建設をめぐる対立がはげしくなり、島の伝統的神事「神舞」が中止された。1120年もの歴史を持つ神舞の中断は、いかに共同体が建設計画によって分断されているのかを示す材料となる。しかし、この後、「神舞だけはやりたい」という声がかまきり1992年には再開された。

再開されて20年が経過したが、この間徐々に、神舞の準備や神事で賛成派と反対派が共同作業を行うようになってきている。神舞は、今後、対立から一体感へと転換させる装置となる可能性がある。

祝島が共同社会であることは、祝島ブランド「びわ」の販売にも現れている。かつては、びわ農家全世帯が無農薬で生産していたが、現在は高齢化が進み、手間のかかる無農薬栽培が不可能となった農家もある。こうした農家を除外して、「無農薬びわ」として販売する道もあるが、祝島では、農薬を使用している農家も含めて、「無農薬」の認定をとらずに「祝島ブランドびわ」としての販売を行っている。経済的付加価値の高い「無農薬」よりも、共同社会としての「祝島」を優先している。

おわりに—継続の理由—

祝島では、なぜ反対運動を30年間も継続できたのだろうか。それは、次に述べるいくつかの、「正しい」反対運動からの「ずらし」があったからと言える。

第一は、「賛成」「反対」の全面的二項対立を回避するシステムの存在である。過激なデモをシステムから変え、そしてデモに日常を取り込むことで、デモ活動に一元化せず、「正しい」デモからの質的な「ずらし」を行っている。

また、反原発運動に匹敵するエネルギーを要する神舞も対立的な社会関係を協同関係に転換する装置となっている。これにより、全面対立による疲弊を回避できた。

第二は、反原発運動の政治化を回避し、生活の問題へと転換していることである。政治的言説を持ち込むメディアの拒否や、デモの目的を原発反対に一元化することを避けることで、原発の賛否の意味が希薄化する。特定の政党や政治団体などとの関係よりもむしろ、自然学校、無農薬栽培農家など「ライフスタイル」を共有する主体とのネットワークを構築してきた。反対運動をサポートする島外の若者に対して「無理をするな。祝島を楽しんでいけ」と言う言葉にも現れている。

つまり、祝島の原発反対運動は、反対運動らしからぬ反対運動であったからこそ、長期にわたって継続可能となったと言える。「正しい」反対運動からのこうした「ずらし」から生まれた余裕は、観光客のみならず、選挙活動を取材にきたメディアにさえ「祝島ってなんだか面白いですよ」と思わせてしまう。

祝島の原発反対運動の「ずらし」は、「原発問題は、政治問題ではなく、生活の問題だ」ということを改めて、私たちに気づかせてくれる。そして祝島とのふれあいは、原発反対運動には参加したくないという人に対しても、原発問題にかかわるためのオールタナティブな回路を提示しているのである。

参考文献

朝日新聞社山口支局編

2001『国策の行方—上関原発計画の20年』南方新社
安溪遊地

2006『続やまぐちは日本—女たちの挑戦』弦書房
入江英親(本名安親)

1975『海を渡る祭—祝島と国東別宮社の神舞』慶友社
篠原徹

2005『自然を生きる技術』吉川弘文堂
那須圭子

2007『中電さん、さようなら—山口県祝島 原発とたたかう島人の記録』創史

社

長谷川公一

1999「原子力発電をめぐる日本の政治・経済・社会」坂本義和編『核と人間
I 核と対決する 20 世紀』法律文化社

池田理知子

2010「日常に浸透するグローバル化と「戦争」」池田・松本編著『メディア・
コミュニケーション論』ナカニシヤ出版

伊藤守

2005『デモクラシー・リフレクション—巻町住民投票の社会学』リベルタ出
版

(nakaharasatoe@yahoo. co. jp)